明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報
編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔告示〕　一
○日本国に帰化を許可する件（法務四八七）
○原子力の安全に関する条約へのセネガル共和国等の加入等に関する件（外務三四六）
○使用済燃料管理及び放射性廃棄物管理の安全に関する条約のカザフスタン共和国等による批准等に関する件（同三四七）
○組換えＤＮＡ技術応用食品及び添加物の安全性審査の手続を経た生物の公表を行う件（厚生労働四〇七）
○保安林の指定をする件（農林水産一五九九～一六〇一）
○特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律第四条第二項の規定に基づき、平成二十七年一月一日から平成二十七年十二月三十一日までの規制年度におけるオゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書附属書Ｃのグループ Ｉに属する物質の製造数量に係る同項の経済産業大臣の告示する期間を定める件（経済産業二二一）　二
○運輸審議会件名表に登載された件（国土交通一〇八二）
○登録経営状況分析機関の登録を行った件（同一〇八三）
○水路測量の実施に関する件（海上保安庁一二七、一二八）
○航路標識に関する件（同一二九、一三〇）　三
〔国会事項〕　四
〔人事異動〕　四
内閣　国土交通省　防衛省　四
〔叙位・叙勲〕　八
〔官庁報告〕　八
官庁事項　八
貸金業法第三十三条第二項の規定による日本貸金業協会からの届出に関する公示について（金融庁）　八
〔公告〕　九
諸事項　九
官庁　九
押収物還付、国営土地改良事業計画（幌加内・新鵡川）、国営土地改良事業計画の変更（新濃尾・濃尾用水）、割賦販売法に基づく同法第三十五条の三の六十一の許可を受けた者の営業廃止、割賦販売法及び割賦販売法施行令に基づく債権の申出関係　九
裁判所　一〇
相続、公示催告、失踪、除権決定、破産、特別清算、会社更生、再生関係　二九
会社その他　二九

〔告示〕

○日本国に帰化を許可する件（法務四八七）

○原子力の安全に関する条約へのセネガル共和国等の加入等に関する件（外務三四六）

○使用済燃料管理及び放射性廃棄物管理の安全に関する条約のカザフスタン共和国等による批准等に関する件（同三四七）

○組換えＤＮＡ技術応用食品及び添加物の安全性審査の手続を経た生物の公表を行う件（厚生労働四〇七）

○保安林の指定をする件（農林水産一五九九～一六〇一）

○特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律第四条第二項の規定に基づき、平成二十七年一月一日から平成二十七年十二月三十一日までの規制年度におけるオゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書附属書Ｃのグループ Ｉに属する物質の製造数量に係る同項の経済産業大臣の告示する期間を定める件（経済産業二二一）

二

○運輸審議会件名表に登載された件（国土交通一〇八二）

○登録経営状況分析機関の登録を行った件（同一〇八三）

○水路測量の実施に関する件（海上保安庁一二七、一二八）

○航路標識に関する件（同一二九、一三〇）

三

〔国会事項〕

四

〔人事異動〕

内閣　国土交通省　防衛省

四

〔叙位・叙勲〕

八

〔官庁報告〕

官庁事項

八

貸金業法第三十三条第二項の規定による日本貸金業協会からの届出に関する公示について（金融庁）

八

〔公告〕

九

諸事項

九

官庁

九

押収物還付、国営土地改良事業計画（幌加内・新鵡川）、国営土地改良事業計画の変更（新濃尾・濃尾用水）、割賦販売法に基づく同法第三十五条の三の六十一の許可を受けた者の営業廃止、割賦販売法及び割賦販売法施行令に基づく債権の申出関係

九

裁判所

一〇

相続、公示催告、失踪、除権決定、破産、特別清算、会社更生、再生関係

二九

会社その他

二九

平成二十六年一級建築士試験「設計製図の試験」の施行について（国土交通省）

九